

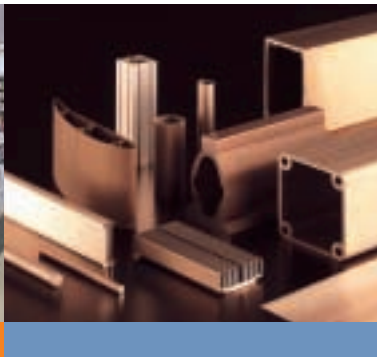


Sankyo-Tateyama
Holdings Group

株主の皆様へ

第5期中間期のご報告

平成19年6月1日 ▶ 平成19年11月30日



 三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432



代表取締役会長
川村 人志

代表取締役社長
要明 英雄

経営理念

新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

行動指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
顧客満足に常に意識し、プロフェッショナルとして信念を持って仕事にあたることで、お客様のニーズに的確に応え、新しい価値を提供し続けていきます。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
社会的に存在意義のある会社であり続ける、当社に係わる人々（ステークホルダー）と共に発展し続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るく未来の実現に貢献します。
人と社会にやさしい商品・サービスの提供をはじめ、当グループのすべての活動において環境を優先的に考え行動していきます。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。
個々が、自己研鑽に励み個性を磨くと共に、協力し切磋琢磨することで総合力を発揮できる、魅力があり、働き甲斐のある企業となります。

CSポリシー

- ・お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ・お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ・お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

当中間期の経営環境と営業概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に景気全体としては緩やかながらも回復基調を持続いたしましたが、原油価格に代表される原材料価格の高止まりや、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速により、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の長期化などの影響を受け、建築着工が大幅に減少しました。加えて、アルミ地金や諸資材価格の高騰、競争の激化など引き続き厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような中で当社グループは、平成19年6月1日、マテリアル事業を三協マテリアルへ分社化し、商業施設事業を主力とするタテヤマアドバンスを当社の直接子会社化しました。これにより建材・マテリアル・商業施設などそれぞれの市場に対し、各社が独立した事業戦略を展開してきました。

主力の建材事業については、ビル部門において徹底した製造コストの削減、業務効率の改善や効果的な人員配置により収益改善に繋げてきました。住宅部門においては販社の統合を進め、統合効果の刈取りに努めてまいりましたが、新設住宅着工の減少や市場競争激化の影響を余儀なくされました。生産・購買面では、引き続き原材料の高騰や高止まりを受けて、さらなるコストダウンの実行と最適生産に取り組み、競争力のある商品を市場投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意努力してまいりました。

また、マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工品比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェアの拡大と新規市場開拓に向けて積極的な展開を行ってまいりました。

商業施設事業では、選別受注や価格改定の徹底に努め、収益改善に取り組んでまいりました。また、サイン部門ではスタンド看板など市場環境の変化に即した新商品を発売し、新規市場開拓に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、住宅部門における建築着工の減少の影響等により1,693億99百万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、経常利益につきましては、売上高の減少やアルミ地金・諸資材などの高止まりなどの大きな影響はありましたが、販売価格の改定効果や自助努力としての継続的なコストダウンと経費削減などを図ったことなどにより、前年同期を若干下回りましたが、15億28百万円（前年同期比10.2%減）を計上することができました。また、中間純利益は、前年同期に計上した統合費用がなくなったものの、税金費用の増加などにより、82百万円（前年同期比41.1%減）にとどまりました。

今後の見込み

今後の見通しにつきましては、堅調な企業業績を背景に設備投資が底堅く推移するなど、民間需要に支えられて緩やかながらも景気回復が続くものと見込まれます。

しかしながら、当業界におきましては、改正建築基準法の影響による住宅建築着工の減少や原油・諸資材の高騰によるコスト高が当面継続することから、依然として厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客満足を第一に、収益体質の強化を最優先課題として捉え、事業改革を実行してまいります。

具体的には、三協立山アルミとSTプロダクツの合併により、開発・技術・生産・営業部門が一体となり、メーカーとしてのお客様へのサービス向上、スピード感ある対応を図ってまいります。また、本年4月よりグループ全体としての調達改革をスタートさせ、調達・購買機能を統合し、コストだけでなく品質も含めた統合的な調達管理体制を構築します。

建材事業においては、引き続き価格改定の定着化と収益改善施策を徹底的に進めることにより収益基盤の確立を図るとともに、統合効果を着実に創出し収益力の向上に繋げてまいります。ビル建材事業では、グッドデザイン賞を受賞した

「インスタックス」の中低層ゾーンへの拡大営業を図ってまいります。住宅建材事業では、販売拠点整備と販社経営体制の基盤強化に取り組むとともに、ビルダー市場への販売強化およびリフォーム事業の強化、インテリア建材での商品体系の拡充など、売上拡大を図ってまいります。

生産面では、今期末までの生産拠点の集約化を予定通り完了いたします。また、最適生産と最適コストの実現に向けた生産革新活動（STPS）を推し進めてまいります。

マテリアル事業では、製販一体の品質・コスト・納期対応強化や、精密加工技術・大型形材の用途開発などに取り組み、企業基盤を確立していきます。また、今後成長が見込まれるマグネシウム事業の市場開拓を積極的に進めてまいります。

商業施設事業では、主力事業である商業施設部門を中心とした収益力の向上を図るとともに業界のリーディングカンパニーを目指し、サイン・商業施設・ストア・ショップなど各事業部門の総合力発揮に向けた事業構造の改革を行います。

以上を踏まえて、第5期通期につきましては、連結売上高3,400億円、連結経常利益25億円、連結当期純利益は4億円を見込んでおります。

株主の皆様へ

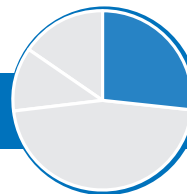
当中間期の配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

当社グループは、お客様満足向上指針として定めた「CSポリシー」「お客様満足第一」を最優先に行動してまいります。また、グループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、社員一人ひとりがコンプライアンスを遵守し、事業活動のさらなる発展に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ビル建材事業

26.7%



エコ・フェンスターⅡ



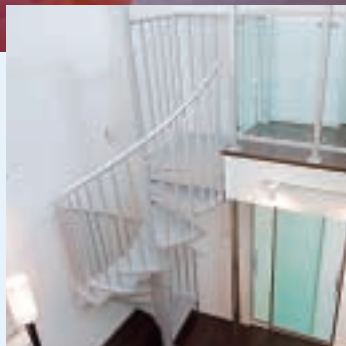
instax (インスタックス)

ビル建材事業では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」の積極的な拡販を推進するとともに、2007年度グッドデザイン賞を受賞した次世代フロント「instax（インスタックス）」を中心に、店舗・事務所などの中低層ゾーンへ拡大展開いたしました。また、外装パネルなどの改修市場へ積極展開し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、樹脂サッシ「エコ・フェンスターⅡ」や自然換気システム「NAV WINDOW21」などの環境配慮商品の拡販を行うとともに、マンションなど集合住宅向けに商品のトータルな織り込み提案営業の推進を図ってまいりました。また、価格改定や値戻しを推進するとともに、業務効率の向上やさらなる経費削減を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は452億45百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は8億59百万円（前年同期は33億31百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業



アミス



M. シェード

46.4%



住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、玄関ドア「ビノーザ」「ラフォース」、インテリア建材「ウッデリアIS」などの拡販キャンペーンを展開し、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、本社・支店のサポート機能・体制の強化やルート部門での強固な販売基盤の確立、販社の統合再編に努め、売上拡大と収益改善に取り組んでまいりました。さらに、伸長する地域有力ビルダーへの販売体制の強化、インテリア建材の新チャネルでの販売店の新規開拓による販売網・販売拠点の拡充、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化を図ってまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は新発想の屋根「M.シェード」を拡充し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、門扉・フェンスシリーズの追加などによる裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルターや大型引戸門扉など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、建築着工の減少の影響などにより、売上高は785億69百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は2億34百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

商業施設事業



インバクション



パーキングサイン

11.5%



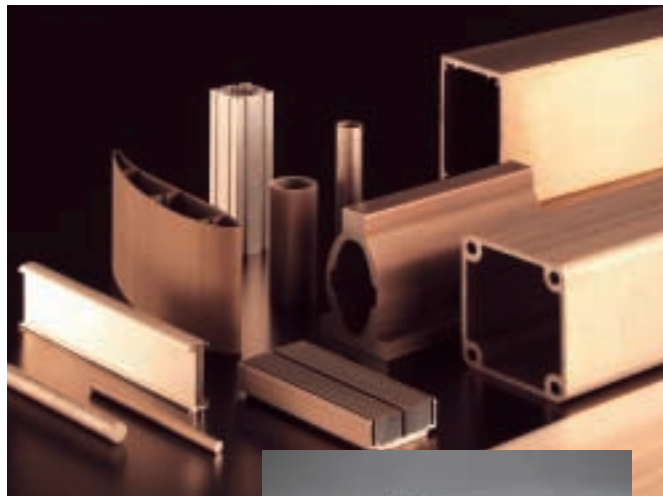
商業施設部門では、家電量販店や書籍など大手専門店での受注拡大に注力するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、売場や商品への提案を強化して差別化を図るとともに、選別受注や価格改定の徹底に努め、収益の改善に取り組んでまいりました。加えて、ドラッグストアを中心に新型 Gondra（商品陳列棚）「クリスタルガード」の拡販を積極的に行ってまいりました。

サイン部門では、飲食、不動産、郵政事業会社向け看板の受注獲得に努めるとともに、駐車場関連の需要増に対し、満車空車表示看板のLED化などの商品提案を進め効果的に拡販いたしました。また、スタンド看板やアドサインライト（LED仕様）などの新商品を発売し、早期市場浸透を図るとともに、新規開拓に努めてまいりました。

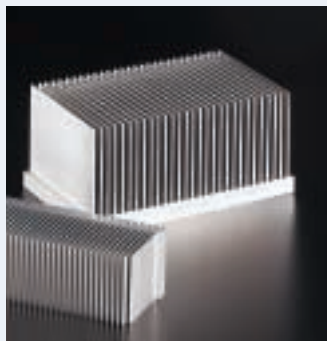
ストア部門では、全国ネットワークを持つ施工・メンテナンス業務の強みを活かして、新規開拓を進めるとともに、買い物カート、駐車場看板等の提案営業を行ってまいりました。

その結果、売上高は194億98百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は12億31百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

マテリアルその他事業

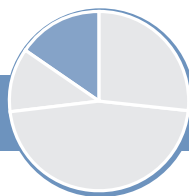


防振パレット



ヒートシンク

15.4%



マテリアル部門では、アルミ押し出し成型加工技術を活用し、輸送機器（トラック車体、鉄道車両用部品など）、産業機械（FAフレーム、搬送用レールなど）、電気機器（放熱用ヒートシンク、ソーラーパネル枠など）の成長分野に重点を置き、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進するとともに、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

さらに、特殊加工や精密加工など難易度の高いお客様の要望に的確に応えられるように、精密加工ライン、組立加工ラインを増強するとともに、製販一体の強みを活かし、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化してまいりました。

マグネシウムについては、マグネシウム事業統括室を新設し、技術開発～生産～販売まで連携をして事業展開できる体制を整えてまいりました。

その結果、売上高は260億86百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は11億29百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期末 (平成19年11月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)
資産の部			
流動資産	152,730	164,332	154,049
現金及び預金	19,335	19,188	22,872
受取手形及び売掛金	85,838	96,619	89,380
有価証券	—	1	—
たな卸資産	45,502	46,702	39,700
その他	4,834	4,213	4,727
貸倒引当金	△ 2,780	△ 2,393	△ 2,630
固定資産	136,320	143,732	136,769
有形固定資産	114,334	118,483	116,456
建物及び構築物	38,331	40,739	39,462
機械装置及び運搬具	16,006	16,726	16,598
土地	56,612	57,150	56,772
その他	3,384	3,866	3,622
無形固定資産	997	1,595	1,272
のれん	403	902	626
その他	594	693	645
投資その他の資産	20,988	23,653	22,040
投資有価証券	15,872	18,692	17,325
その他	9,861	11,004	10,627
貸倒引当金	△ 4,745	△ 6,042	△ 5,912
資産合計	289,051	308,065	293,819

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期末 (平成19年11月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)
負債の部			
流動負債	161,357	171,983	160,382
支払手形及び買掛金	78,971	88,797	82,183
短期借入金	43,248	40,597	38,631
一年以内償還予定の社債	50	—	50
一年以内返済予定の長期借入金	17,715	19,491	18,196
その他	21,372	23,097	21,321
固定負債	57,496	62,424	60,670
社債	—	50	—
転換社債型新株予約権付社債	6,999	6,999	6,999
長期借入金	33,076	35,850	34,739
退職給付引当金	5,119	6,588	5,864
役員退職給与引当金	263	270	288
負ののれん	309	—	—
その他	11,728	12,666	12,778
負債合計	218,854	234,408	221,053
純資産の部			
株主資本	67,086	68,831	67,663
資本金	15,000	15,000	15,000
資本剰余金	37,548	37,552	37,551
利益剰余金	20,618	22,303	21,170
自己株式	△ 6,080	△ 6,025	△ 6,058
評価・換算差額等	2,679	4,039	4,355
その他有価証券評価差額金	2,053	3,518	3,466
繰延ヘッジ損益	97	221	302
土地再評価差額金	474	221	459
為替換算調整勘定	54	77	127
少数株主持分	431	786	747
純資産合計	70,197	73,656	72,765
負債及び純資産合計	289,051	308,065	293,819

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 中間連結会計期間	前 中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売上高	169,399	177,104	358,478
売上原価	131,807	138,185	280,887
売上総利益	37,591	38,919	77,591
販売費及び一般管理費	35,195	36,353	74,228
営業利益	2,396	2,566	3,362
営業外収益	872	843	1,793
営業外費用	1,739	1,707	3,136
経常利益	1,528	1,702	2,019
特別利益	358	330	1,075
特別損失	456	911	1,530
税金等調整前中間(当期)純利益	1,430	1,121	1,564
法人税、住民税及び事業税	936	1,073	1,493
法人税等調整額	391	△ 102	△ 290
少数株主利益	20	10	44
中間(当期)純利益	82	139	316

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 中間連結会計期間	前 中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,563	2,869	11,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253	△ 2,580	△ 2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691	△ 3,663	△ 8,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—	3
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 3,125	△ 3,374	266
現金及び現金同等物の期首残高	21,546	20,094	20,094
連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	1,105	1,184
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,567	17,826	21,546

中間連結株主資本等変動計算書

当 中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高	15,000	37,551	21,170	△6,058	67,663	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△763		△763							△763
新規連結による増加高			144		144							144
土地再評価差額金取崩額			△14		△14			14		14		—
中間純利益			82		82							82
自己株式の処分		△2		6	3							3
自己株式の取得				△28	△28							△28
株主資本以外の項目の												
中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,413	△205		△72	△1,691	△315	△2,006
中間連結会計期間中の変動額合計		△2	△552	△21	△577	△1,413	△205	14	△72	△1,676	△315	△2,568
平成19年11月30日残高	15,000	37,548	20,618	△6,080	67,086	2,053	97	474	54	2,679	431	70,197

■三協・立山ホールディングス株式会社

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	第5期中間期 (平成19年11月30日現在)	第4期中間期 (平成18年11月30日現在)	第4期 (平成19年5月31日現在)
流動資産	25,593	17,740	24,960
固定資産	102,365	101,271	99,854
資産合計	127,958	119,012	124,815
流動負債	18,553	13,324	16,860
固定負債	34,759	32,637	33,974
負債合計	53,313	45,962	50,835
資本金	15,000	15,000	15,000
資本剰余金	59,896	59,901	59,900
利益剰余金	6,272	4,627	5,590
自己株式	△6,524	△6,478	△6,511
純資産合計	74,644	73,050	73,979
負債及び純資産合計	127,958	119,012	124,815

中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	第5期中間期 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	第4期中間期 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	第4期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
営業収益	2,579	2,722	5,507
営業費用	1,059	987	2,039
営業利益	1,520	1,734	3,468
営業外収益	511	374	841
営業外費用	405	246	549
経常利益	1,626	1,861	3,760
税引前中間(当期)純利益	1,626	1,861	3,760
法人税、住民税及び事業税	172	174	350
法人税等調整額	9	△4	△9
中間(当期)純利益	1,445	1,691	3,418

所在地 〒933-8610

富山県高岡市早川70番地

設 立 平成15年12月1日

資 本 金 150億円

従 業 員 数 130名

U R L <http://www.sthdg.co.jp/>

役 員

取締役および監査役

代表取締役会長 川 村 人 志

代表取締役社長 要 明 英 雄

取締役副社長 長ヶ部 武 徳

常務取締役 駒 方 米 弘

常務取締役 小 山 智 克

常務取締役 藤 田 衛 治

取 締 役 島 勲

取 締 役 藤 木 正 和

常 勤 監 査 役 中 川 守 男

監 査 役 立 浪 重 建

監 査 役 清 澤 繁 樹

監 査 役 山 本 毅

■三協立山アルミ株式会社

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第63期中間期 (平成19年11月30日現在)	第62期中間期 (平成18年11月30日現在)	第62期 (平成19年5月31日現在)
流動資産	103,733	124,549	116,062
固定資産	103,534	123,222	116,586
資産合計	207,267	247,771	232,649
流動負債	124,736	141,779	131,400
固定負債	20,179	30,500	27,762
負債合計	144,916	172,279	159,162
純資産合計	62,351	75,492	73,487
負債及び純資産合計	207,267	247,771	232,649

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第63期中間期 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	第62期中間期 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	第62期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
売上高	112,655	140,840	287,943
ビル用建材部門	42,186	40,893	96,192
住宅用建材部門	45,604	54,629	101,348
エクステリア建材部門	23,327	26,299	51,127
マテリアルその他部門	1,537	19,017	39,275
営業利益	△ 429	116	661
経常利益	△ 996	△ 357	△ 473
税引前中間(当期)純利益	△ 945	△ 1,069	△ 1,043
中間(当期)純利益	△ 1,046	△ 1,038	△ 1,040

(注) 第63期よりマテリアル部門を新設会社 三協マテリアル株式会社に移管しました。

所在地 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
 設立 平成18年6月1日
 資本金 283億99百万円
 代表者 代表取締役社長 川村 人志
 決算期 5月
 従業員数 3,082名
 事業内容 ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・販売・アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売

U R L <http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>

■三協マテリアル株式会社

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第1期中間期 (平成19年11月30日現在)
流動資産	17,276
固定資産	10,794
資産合計	28,071
流動負債	14,429
固定負債	6,132
負債合計	20,561
純資産合計	7,509
負債及び純資産合計	28,071

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第1期中間期 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)
売上高	19,354
営業利益	584
経常利益	389
税引前中間純利益	383
中間純利益	138

(注) 共同新設分割により、マテリアル事業を分社化し平成19年6月1日に設立しました。

所在地 〒151-8403 東京都渋谷区元代々木町30-13
 ラウンドクロス元代々木8階
 設立 平成19年6月1日
 資本金 4億50百万円
 代表者 代表取締役社長 藤木 正和
 決算期 5月
 従業員数 599名
 事業内容 アルミニウムおよびマグネシウムの押出・加工ならびにその販売

U R L <http://www.sankyo-material.co.jp/>

■タテヤマアドバンス株式会社

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第61期 (平成19年9月30日現在)	第60期中間期 (平成18年9月30日現在)	第60期 (平成19年3月31日現在)
流動資産	11,483	12,297	12,621
固定資産	3,109	2,961	2,941
資産合計	14,593	15,259	15,563
流動負債	9,476	10,483	10,479
固定負債	645	711	715
負債合計	10,121	11,194	11,195
純資産合計	4,471	4,064	4,367
負債及び純資産合計	14,593	15,259	15,563

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第60期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	14,694	15,419	32,299
営業利益	461	283	788
経常利益	469	275	769
税引前中間(当期)純利益	453	272	795
中間(当期)純利益	209	167	465

(注) 第61期は決算期変更のため平成19年4月から9月までの6ヵ月を会計期間とする決算数値を記載していますが、連結決算上は当社グループの中間決算期間に合わせるため、平成19年4月から11月までの8ヵ月間で仮決算を組んだ数値を組み入れています。

所在地 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-9-5東洋浜町ビル
 設立 昭和27年5月30日
 資本金 4億90百万円
 代表者 代表取締役社長 網谷 英三
 決算期 3月
 従業員数 495名
 事業内容 屋外広告物の設計・制作・施工・管理
 店舗用陳列機器類の設計・制作・施工・管理
 店舗および関連設備についてのメンテナンス
 U R L [http:// www.tateyama-advance.co.jp/](http://www.tateyama-advance.co.jp/)

■STプロダクツ株式会社

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第5期中間期 (平成19年11月30日現在)	第4期中間期 (平成18年11月30日現在)	第4期 (平成19年5月31日現在)
流動資産	67,055	77,196	70,337
固定資産	12,191	17,045	16,320
資産合計	79,247	94,242	86,658
流動負債	67,395	75,001	71,744
固定負債	10,047	17,128	13,087
負債合計	77,442	92,130	84,831
純資産合計	1,804	2,111	1,826
負債及び純資産合計	79,247	94,242	86,658

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第5期中間期 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	第4期中間期 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	第4期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
売上高	74,435	89,641	171,675
営業利益	440	1,127	765
経常利益	434	1,016	616
税引前中間(当期)純利益	185	796	143
中間(当期)純利益	179	466	102

所在地 〒933-8602 富山県高岡市早川550番地
 設立 平成16年3月1日
 資本金 10億10百万円
 代表者 代表取締役社長 島 勲
 決算期 5月
 従業員数 2,979名
 事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、
 建材・非建材材形材等の製造・加工・販売
 U R L <http://www.st-products.co.jp/>

Topics 1

マテリアル事業領域の拡大へ ワシアルミから事業譲受

三協マテリアルは、自動車分野や建機分野などの非建材事業の拡大を目的として、平成20年2月1日、三協マテリアルの100%出資で新会社を設立し、平成20年3月に新会社が受け皿となり、ワシアルミ株式会社から事業譲受することで基本合意しました。

アルミ鋳物鑄造・ダイカストの老舗としてのブランド力を有するワシアルミは、加工品質、技術力も高く、当社グループが注力している非建材事業の拡大(自動車、建機部門)が見込め、また新素材(マグネシウム等)事業領域の製造技術拡大を図っていきます。

◎新会社概要

商号：三協ワシメタル株式会社（仮称）
 所在地：富山県高岡市長慶寺575番地
 代表者：大寺 幸治（三協・立山ホールディングス株式会社顧問）
 設立：平成20年2月1日（予定）
 資本金：1億50百万円（予定）
 決算期：3月
 主な事業内容：アルミ鑄造品の製造・販売（自動車関連機器、建機関連機器、織機ビーム、工作機械関連機器、金型、木型など）
 売上高：23億円を見込む（平成20年4月1日～平成21年3月31日）
 従業員数：90名

Topics 2

マグネシウム事業を強化推進 マグネシウム合金ビレット製造技術を導入

マグネシウム(Mg)事業の強化推進に向け、宇部興産株式会社からMg合金ビレット製造技術を、三協立山アルミの子会社・富山合金株式会社に導入します。これにより、Mg合金ビレット製造をアルミ合金ビレット製造に次ぐ新しい事業として育成していきます。

Mg合金ビレットの対象分野は、押出用ビレット、鍛造用ビレット、特殊ビレット(自動車レース用など)です。

三協立山アルミグループとして、富山合金と宇部興産との間で平成19年10月25日、宇部興産のMg合金ビレット製造技術等の情報開示について契約を締結しました。先にNEDOプロジェクトで開発した「SF6フリーMg溶解・精製およびMg合金凝固プロセス技術」とともに、三協マテリアルのマグネシウム事業統括室と連携し、用途開発、商品開発を含めマグネシウム事業強化を進めていきます。

◎導入設備概況

- (1) 設備投資額：約2億円
- (2) 生産能力：550t/年（ホイール用Mgビレット350t、押出用Mg合金ビレット200t）
- (3) 基本スケジュール：
平成20年秋より本格稼働予定

Topics 3

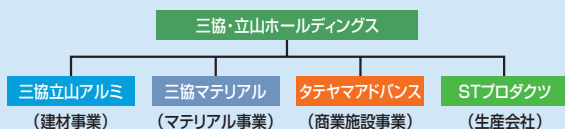
建材事業を製販一体へ 三協立山アルミとSTプロダクツを合併

平成20年6月を目前に、建材事業会社・三協立山アルミと生産会社・STプロダクツを合併し、建材事業を製販一体化します。

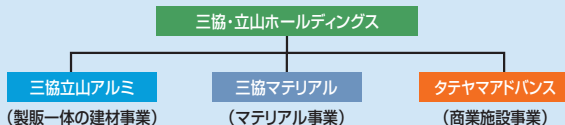
STプロダクツは、平成16年3月に三協アルミニウム工業と立山アルミニウム工業の生産・購買機能を集約した「生産統合会社」として設立しました。平成18年6月に両社が合併し「三協立山アルミ」を設立し、商品統合も完了して本来目的を終了しました。

合併によりメーカーとして開発・技術・生産・営業部門が一体となり、事業全体を俯瞰したコストダウンの徹底、市場の変化をとらえたスピード感のある対応、お客様へのさらなるサービス向上を図ってまいります。

<平成20年1月現在>



<平成20年6月(予定)>



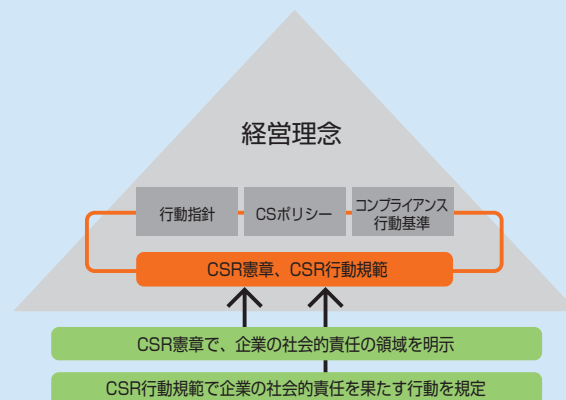
Topics 4

社会的責任を果たすために 「CSR憲章」「CSR行動規範」を策定

当社グループは、社会から信頼され継続的に発展しグループの価値向上に努めていくため、CSR（企業の社会的責任）を経営の最重要課題と位置付け、CSR活動を推進しています。

CSR推進体制を強化するため、平成18年6月にCSR推進室を設立、また平成19年7月にCSR推進の基本となる「CSR憲章」「CSR行動規範」を策定し、全社員のCSR意識の定着を図っています。

「CSR憲章」「CSR行動規範」は、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念を実現するための企業活動・個人行動の基準となるものであり、「行動指針」「CSポリシー」「コンプライアンス行動基準」の礎となるものです。



Topics 5

次世代フロント「インスタックス」 2007年度グッドデザイン賞受賞

次世代フロント「instax(インスタックス)」が、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2007年度グッドデザイン賞」(Gマーク)に選ばれました。

「インスタックス」は、施工性に優れ、短納期・小規模工事に柔軟に対応できるフロントサッシに、高いデザイン性を持たせた新シリーズ。従来の汎用性を重視したサッシに対し、「デザイン性を持った提案の積極性と完成度」が評価されました。



グッドデザイン・プレゼンテーションに出展した「インスタックス」

Topics 6

個性と能力を発揮できる企業風土に 「女性活躍推進グループ」6月発足

平成19年6月、社内公募で選ばれた3人の女性を専任担当者とする「女性活躍推進グループ」が、三協・立山ホールディングス人事室に新設され、「仕事と家庭の両立支援」「キャリアアップ支援」「職場環境の改善と意識改革」を3本柱に活動を推進しています。

男女関係なく年齢にこだわらず多様な人材を生かし、社員一人ひとりがお互いの違いを尊重し合い、個性と能力を発揮できる企業風土をつくっていくことを目指します。



支店での意見交換会



グループのイントラネットを通じて活動内容を報告

株式関連情報 (平成19年11月30日現在)

■ 株式の状況

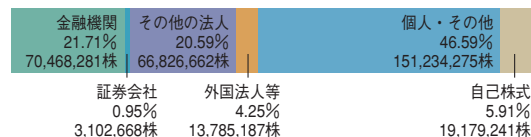
発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	30,473名

■ 大株主（上位10名）

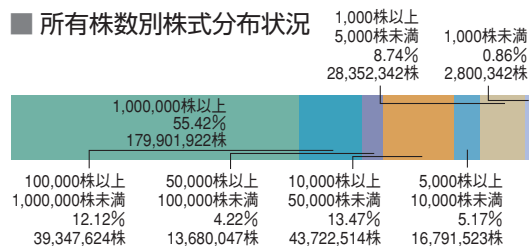
株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
住友化学株式会社	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	12,524	3.86
住友信託銀行株式会社	9,717	2.99
竹平和男	9,233	2.84
三協立山持株会	9,028	2.78
株式会社北陸銀行	8,889	2.74
ST持株会	7,471	2.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	7,422	2.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	6,304	1.94
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.91

(注) 当社は、自己株式19,179,241株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
上場証券取引所	東京 大阪
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<郵便物送付先>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
<インターネットホームページURL>	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

単元（1,000株）未満の株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。

なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2500 <http://www.sthdg.co.jp/>

